

## 研究ノート

## 満洲天理村移民の戦後一引揚げから奈良・三重での再植民まで

長谷川 怜 (皇學館大学)

How Tenrikyo Settlers in Manchuria are built their lives after the WWII —  
Repatriating from Manchuria to reclamation in Nara and Mie prefecture

Rei HASEGAWA

## 抄録

満蒙開拓団は、その送出に到る経緯や現地における営農の状況、敗戦に伴う団の崩壊、引揚げの際の悲劇については浩瀚な研究があり、また多くの回想録などで語られてきた。その一方、日本へ引き揚げた後の彼らがどのように国内で生活を再建していったのかについては十分に研究されていない。そこで本稿では天理教による開拓団「天理村」に焦点を当て、開拓団を送り出した母体である教団側が展開した戦後の援護事業の過程の詳細を明らかにする。

キーワード：満蒙開拓団、天理村、引揚げ、救済事業、社会福祉

Research note

## はじめに

1930年代初頭から1945年にかけて、約27万人の人々が満洲開拓のため大陸に渡った。ソ連の参戦と満洲国崩壊の混乱の中、約8万名が現地で命を落とし、約1万名にのぼる残留邦人問題を生み出した<sup>1</sup>。だが、問題はそれで終わりではなかった。開拓民たちは数年から十数年にわたり満洲に生活基盤を移しており、引き揚げた後、日本に帰るべき場所がなかった人々も多かった。開拓民が引揚げ後にどのような状況に置かれていたのか、また母村はどのように対応したのかは「基礎的な事実関係を含めて実証研究が不足している」<sup>2</sup>のが事実であり、全体像の把握や学問的な検証は課題として残されている。

開拓団の総数は900に上り、団の崩壊から引揚げの状況、帰国後の生活再建について一様に扱うことはできない。本稿ではケーススタディとして天理教を母体とした開拓団「天理村」に焦点を当て、奈良県と三重県に再入植を行うまでの経緯を整理したい。

天理村は、信仰による結束によって組織されたものであり、戦後は地縁や血縁に頼って還るべき土地(母村)を持たなかったという点に特徴がある。10年以上にわたる満洲での生活基盤を全て放棄せざるを得なかった天理村開拓団が、引揚げ後に国家や自治体の社会福

祉行政によっていかなる援護を受けたのかに加え、法外援護すなわち天理教団が行った援助の実態を踏まえて生活再建の過程を検討する。

天理村開拓団の戦後は、『伊賀市史』の中でわずかに触れられ、また天理村開拓民だった山根理一が『旧満州天理村開拓民のあゆみ』（私家版、1996）で関係者からの聞き取りを元に概要をまとめている。さらに、天理村開拓民の一部が入植した上野市（現在の伊賀上野市）の伊賀生琉里の周年史として利光正彦ほか編『伊賀生琉里五十年史』（利光正彦、1999年）が出版されているが、一次史料に基づく実証研究はこれまでほとんど行われていない。

## 1. 天理村の概要

本題に先立ち、天理村の概要を簡単に示しておきたい<sup>3</sup>。天理村は1934年（昭和9年）、満洲国の満洲国滨江省阿城県に建設された。1932年の満洲国「建国」後、日本政府は国策として満洲移民（満蒙開拓団）の送出を開始した。政府が促進する国策移民（甲種移民）だけでなく、民間や宗教団体の自由な意思によって構成された乙種移民があり、天理村は後者である。場当たりの多くの自由移民が計画され挫折した中、天理教会は周到な準備計画を立てて天理村の建設を目指したのである。もともと天理教は明治期から海外布教を指向し、日露戦争直後の1907年から満洲方面での布教を開始していた。

満洲事変とそれに引き続く満洲国の成立は、天理教の海外進出熱を高め、「利害を超えて行動する天理教徒をもってする移民団を組織し、世に満洲移民はかくの如くすべきだと雛型を示し、もって国策に寄与しやう」という意識が教団内に生まれた<sup>4</sup>。1932年2月、教団は満洲への慰問使派遣を行い<sup>5</sup>、満洲国成立後の8月には青年会が農業移民調査を実施した。その後、満洲の土地取得や移民受け入れの斡旋を行う組織である東亜勸業株式会社や関東軍の協力を得て、紆余曲折はあったが天理教青年会は1933年11月、関東軍に「哈爾濱近郊移民計画ニ関スル件御願」を提出、1934年5月、天理村は地鎮祭と上棟式（起工式）を行った。

天理村の建設工事の開始と相前後して、全国の天理教会で移民募集が行われた。募集にあたっては、全家族が同時に移住することが条件とされたほか<sup>6</sup>、宗教的な団結心が高く「荒木棟梁」<sup>7</sup>としての自覚を持つ人材が望まれた<sup>8</sup>。

1934年中に第一次移民として43戸205名が入植し天理村での生活が始まった<sup>9</sup>。天理村は天理教管長中山正善により「生琉里」と名付けられた（正確な地名は満洲国滨江省阿城県第三区天理村大字生琉里）<sup>10</sup>。

入植直後には様々な困難があったが、宗教的団結心によって乗り越えられ、村の設立から1年後の1935年には早くも模範村と呼ばれ、内地から移民地視察団が多く来訪した<sup>11</sup>。翌年には第二次移民も到着し、天理村西部に新たに西生琉里が建設された。

天理村は成功した移民村であり、経済基盤を整えることに成功した。北満洲最大の都市である哈爾濱の近郊に位置し、村で収穫した作物を荷馬車やトラック、天理村鉄道によって哈爾濱へ運搬し、販売できたためである。

1939年から満洲国の事業として、耕地面積の拡大を目指した湿地帯開発が実施され、天理村の周辺地域では1942年に3ヶ年計画で低湿地の排水と可耕地の拡大が目指された。同時に1942年9月に第三次移民(600戸)の計画があり、翌年初頭から入植が開始された。こうして700名近くの新規移民が村に入り、一宇開拓団(北生琉里)と大和開拓団(新生琉里)となった。これによって本村を含む一帯は大天理村と呼称されるようになった。1945年になっても引き続き計127戸(523名)が入植し<sup>12</sup>、最終的な全村の人口は2000名前後であったと考えられる。

敗戦をむかえ天理村は大きな混乱に見舞われるが、その状況が国内に伝わるまでにはかなりの時間を要した。

## 2. 天理教の引揚げ者援護事業

1945年の敗戦後、政治体制の変化によって、天理教団の組織や教義・儀礼面にも変化があった<sup>13</sup>。また、1940年代以降、天理教の教徒数は減少を続け1930年代後半の30万人前後から半減していた。敗戦の混乱を挟み、1946年度の統計では約13万8582人であったという<sup>14</sup>。天理教は信徒数の減少に歯止めを効かせるためにも戦後の新たな教団のあり方を模索していたといえるだろう。

8月26日、天理教本部は復興部を設置した。9月6日に決定した教程には「戦後ノ不況対策及戦災ヲ蒙リタル教会、布教所施設等ノ復興又ハ処理」を行うことが示された<sup>15</sup>。9月10日には復興部の役員が決定し、参与に選ばれたのはいずれも戦災を受け「復興の意気に燃える人材」であった<sup>16</sup>。復興部は、戦災被害に遭った教会等の復興だけでなく、外地の「教友」の引揚げや帰国後の生活再建のための援助も担っていた。教団独自で動くのではなく、外務省や在外同胞救援委員会とも緊密な連絡を取りながら事業を進めていった<sup>17</sup>。

活動にあたって、教区に復興委員会が設けられ、「戦災教会の復興のみにとらはれず全教挙げて形の上に心の上に大きな反省を神様からうながされてゐる事実を悟り、直接戦災を蒙らなかつた教会」も含めて教団全体が一丸となることが確認された<sup>18</sup>。

復興部が設置されたのと相前後して、教団の海外課が外地に残されている信徒の状況調査に着手した。ただし、1945年10月の段階で台湾<sup>19</sup>、華北、青島などごく一部の地域の限定的な状況が判明しただけであった。特に2000名近い信徒が確実に存在するはずの天理村の状況は「一切不明」であった<sup>20</sup>。

復興部の動きは加速し、緊急必需物資の供出運動などが始まり、速やかな教会復興が目指されたが、もう一つの大きな問題として戦災孤児(遺児)への対処があった。その中心となったのが天理養徳院である。同院は1910年に設置された児童養護施設である。ここに100名程度の戦災孤児たちを収容することを決定し、同時に保母の募集も開始した<sup>21</sup>。また1946年になると満洲から引揚げてきた孤児の収容も行った<sup>22</sup>。

こうして敗戦後の国内外の教会復興や信徒の援護体制が整えられることになったのである。しかし、財源の捻出には困難が伴い、事業が計画通り進捗しなかったのもまた事実であ

った。

以上は天理教側の動きであるが、政府の動向についても補足しておきたい。1945年8月14日、大東亜省からアジア各地の在外公館に「三ヶ国宣言条項受諾ニ関スル在外現地機関ニ対スル訓令」が送られた。この電報には別電があり、「居留民ハ出来得ル限り定着ノ方針ヲ執ル」と記されていた<sup>23</sup>。政府内では軍部の戦争継続を抑え込むことが争点となり、海外居留民の保護など対策は一切なされなかった。民間人の切り捨てが行われたのである<sup>24</sup>。敗戦後の10月になってようやく引揚げにむけた体制整備が行われ、厚生省が責任官庁となった。翌月、主要な港（引揚港）に厚生省引揚げ援護局が設置された<sup>25</sup>。

また法制面においては従来「救護法」（1929年）が存在したが、一般生活困窮者と失業者、戦災者、海外引揚者、在外者留守家族、傷病軍人及びその家族、軍人の遺族を対象として12月15日に「生活困窮者緊急生活援護要綱」が閣議決定され、翌4月から施行となった。これによって宿泊施設、給食施設、救療施設の拡充が行われ、また対象者には衣料、寝具など生活必需品、食料品、生産資材などが提供されたほか職業の斡旋も行われた<sup>26</sup>。また同4月には「定着地ニ於ケル海外引揚者援護要綱」が制定された。海外引揚者は「各種要援護者トハ其ノ援護ヲ要スル事情ヲ異ニスル」ことから、上陸後1年間は本要綱によって特別に援護がなされることになった。援護は都道府県、地方事務所、市区町村が行い、家屋の提供、職業斡旋が行われた。職業斡旋においては、「就農ヲ適当トスル者ニ対シテハ各都道府県ノ入植計画ニ於テ特別ノ考慮」がなされ「引揚者ノ為ニスル集団特定開墾地区ノ設定、開拓建設隊及開拓増産隊ヘノ便宜加入等ヲ図ル」ことも決められた<sup>27</sup>。さらに、救護法や母子保護法、戦時災害保護法など一連の法律を全面改正して1つにまとめた生活保護法が1946年9月に制定された（1950年に全面改正し現行のものとなる）<sup>28</sup>。

### 3. 天理村引揚者援護への模索と情報の途絶

敗戦直後から天理教団を挙げた信徒の援護体制が整えられ、また政府による援護も徐々に進展していったが、海外信徒については情報の途絶によって状況が掴めないでいた。しかし、天理村からは2000名程度の引揚げがあるはずであり、事前に対策を立てておくことが必要であった。

当初、天理村移民の再入植地として考えられたのは北海道であった。1945年10月に行われた教団上層部の話し合いで「天理村を北海道に移転する方策もたて先日係員を同地に派し既に国有林払下げの話も進捗してゐる」という計画が披歴された<sup>29</sup>。すでに10月初旬の候補地調査で美幌町東南約16キロメートルにある日並の原野500町歩や、同西南約16キロメートルの栄森の原野500町歩が候補地となっていた。ここに、本来であれば1945年8月に天理村へ入植するはずだった開拓予定者50戸をここに入植させて先遣隊とし、引揚げてきた天理村開拓民を合流させる計画であったらしい。また、これ以外にも根室西北西約80キロメートルのヤウシュベツに1200町歩、遠軽町西約16キロメートルの社名淵に2000町歩の土地を確保することも予定され、1戸あたり1500円の補助と半年間にわたり毎月150



れたのは開拓村であり、また現地のゲリラや周辺の農民たちからも多くの開拓村は襲撃を受けた。食糧事情は最悪で多くの餓死者が出た。「出来得れば帰化しても開拓の聖業」を行うとは、現在の観点からすれば全く常識外れの意見のように思われる。ただし、これは8月に政府が発した電文にあるような棄民につながる考えが天理教団側にあったわけではなく、単純に現地情報が途絶しているがゆえの楽観論であり、言い方を変えれば戦前以来の大陸進出の正当性が引き続き信じられていたからだといえるだろう。むしろ情報が途絶する中、広大な面積の開拓地を準備しようとしたのはその時点における最良策だったとも評価できよう。

1946年1月に華北方面の状況がある程度判明し、4月に天津から日本語学校長らが帰国したことでようやく詳細が国内に伝えられた<sup>37</sup>。しかし、依然として天理村の情報は途絶したままであった。

#### 4. 天理村引揚者に対する援助方針と現地状況の把握

天理教本部が初めて満洲方面の情報を掴んだのは1946年4月であった。満洲駐在の部隊（恐らく関東軍所属。隊号等不明）に所属していた信徒の1人が奉天で武装解除となった後、苦勞して天津へ逃れて4月に復員、本部に状況を伝えた。この報告により奉天をはじめ長春やその他の地域の教会や伝道庁、布教所の概要はある程度判明した。報告には天理村について「近くの岡山第二、第三開拓団を加へ千八百名が農耕に従事」という情報が含まれていた。この報告でようやく1800名という具体的な数字も判明した<sup>38</sup>。彼らは、約1年間にわたって現地で農耕を続けていたのであった。

詳細な状況が判明したわけではないにせよ、天理村が壊滅したわけではないということが判明しただけでも有益な情報であった。帰国が見込まれる具体的な人数が把握できたことから、8月26日に天理教本部において開催された全国直属教会長会議で天理村引揚者への対応が議題に挙げられた。教会復興と天理村引揚者援護のための費用は莫大に上ることが予想されるため、全教会を挙げて3年間にわたる募金を実施し、その7割を教会復興に、3割を引揚者援護に配当すると決まった。また、引揚者については「集団帰農せしめるといふ根本方針」も確認された。さらに会議の最後には4月まで天理村に居住していた「延原特使」（延原定）の手記が朗読されて現地情報の共有が図られた<sup>39</sup>。延原の報告により、敗戦から1年を経てようやく天理村の詳細が判明したのであった。

延原は、天理村鉄道の路線変更工事を行うため1945年4月に招聘された人物（師東大教会所属教師）である。延原は村の状況をいち早く国内に伝えるため特使に選ばれ、1946年4月10日に天理村を出発、4月15日に長春の伝道庁へ至った。7月24日に長春を後にし、8月1日に葫蘆島から引揚げ船に乗船、6日博多上陸、13日に天理教本部に到着したという。以下、『天理時報』に掲載された延原の報告<sup>40</sup>や他の記録を用いて敗戦後の天理村の状況について述べたい。

1945年8月、降り続く雨により天理村周辺は冠水し、本村と西生琉里などの往来は船に

よる有様であった。天理村のある地域に流れる阿什河一帯の湿地帯で治水工事が行われていたことは既に述べた。8月8日<sup>41</sup>、ソ連の対日宣戦布告が天理村に伝えられると自警団が組織され、本村に二個中隊、西生琉里に一個中隊が置かれた。武器は小銃 150 丁、弾薬約 1000 発である。また、8月13日に哈爾濱から特務兵 165 名が来援したが戦闘配置を完了したのは15日であった。なお敗戦までの数日間には「匪賊」の襲撃が相次ぎ、村民に死傷者が出ている。

8月15日に敗戦の報が伝わると特務兵は哈爾濱に引揚げ、天理村は独自に警備体制を強化したが、26日に西生琉里が放火され焼失したため、西生琉里及び北生琉里の村民は本村へ避難を行った。また馬や豚などが周辺住民に掠奪され、さらに28日には天理村に隣接する岡山郷開拓団の避難民を受け入れた。これは1946年4月に教団本部にもたらされた情報とも一致している。

9月初旬にソ連軍が天理村へ至り(8月27日という証言もある)<sup>42</sup>、32名の村民が連行の後に哈爾濱の忠霊塔で銃殺される事件も発生した<sup>43</sup>。その後も周辺住民による襲撃や村民の拉致が続いた。ただし、ソ連兵による村民銃殺事件については延原も本部で語ったとは思われるが、当時の『天理時報』には掲載されていない。

村は徐々に窮乏にさらされたため、村の代表者は哈爾濱人民委員会と折衝を行って食糧の調達に努力した。厳しい冬になると、発疹チフスが蔓延して毎日5~10名が「出直し」すなわち死去し、11月から3月までの約4か月で400名の死者が出た。春になると天理村の東に隣接する福昌号の中国人住民たちとの間に1つの合意ができた。それは、本村の周囲約80ヘクタールを天理村が借り受けて野菜畑とし婦人だけで耕作すること、16歳以上の男子は付近住民のために働く「苦力」となり賃金を得てそれを天理村の運営費とするというものであった。

開拓民たちは1946年8月21日、ようやく哈爾濱への移動が可能となり、9月15日に長春へ、同27日には錦州まで南下した<sup>44</sup>。

## 5. 天理村開拓民の引揚げ完了と教団本部の受入れ事務

現地状況の把握ができ、さらに引揚げが確実になると教団全体で開拓民に対する援助活動を具体化していった。天理教婦人会は、かつて全教を挙げて送り出した開拓民の人々が帰国後に寒い思いをしないようにという気持ちから衣料供出運動を展開した<sup>45</sup>。

援助体制の中核となる復興部では引揚者の総数を1200名~1500名と概算し、上陸予定地(仙崎・博多・佐世保)における歓迎のための諸事務の詳細を詰めた。連絡員や世話係を決定して派遣する段取りを整え、また慰問品として「ひのきしん服」<sup>46</sup>を贈呈することも決まった。本部のある「おぢば」<sup>47</sup>までの通過駅でも食糧や湯茶の供給を行う手筈が整えられた。もちろん、おぢば到着後の宿泊施設や食料の確保もなされたが、最も重要な課題は授産・授職及び天理村の「再興」すなわち国内への再開拓であった。情報が途絶していた段階から国内における集団入植は考慮されていたことではあるが、約1500名を一挙に移動させ入植さ

せるべき土地が容易に準備できるはずもなかった。かつて北海道が候補地に挙げられたことがあるが、移動手段、隔絶された地域でどのように生活を維持するかという点などから未発に終わっている。そのため、1946年10月から再び入植予定地の検討が行われた<sup>48</sup>。

開拓民たちは10月13日に胡蘆島を出発する引揚げ船に分乗して博多及び佐世保へ向かった。ついに天理村開拓団は多くの犠牲を出しながらも10月16日に博多、17日に佐世保に帰国した（一部の病人などは別動隊として数日早く帰国）<sup>49</sup>。

10月23日・24日、数百名の信徒が丹波市駅（現在の天理駅）に出迎える中、開拓民が到着、管長代理の挨拶の後に宿泊所（撫養詰所・南海詰所）に入り、翌日本部で参拝を行った<sup>50</sup>。帰国者総数は、『天理時報』で報じられた各記録を合計すると1090名である。これ以外にも別動隊が少数いたような記述もあるが、全部で1100名程度と考えられるであろう<sup>51</sup>。こうして、開村から約12年間にわたる天理村（生琉里）の歴史は多くの犠牲を伴って終焉をむかえた。

## 6. 生琉里（天理村）再建への道筋—奈良と三重における再開拓

1946年10月25日、天理村開拓民一同は神殿に参集した。一同揃って参拝の後、中山管長は彼らに「かつて生琉里において示した意気を思ひおこし…内地において、第二の生琉里を打ち立てて頂きたい…私も出来るだけの事はさせていたゞくつもりであり…今後の諸君の立場について十分相談に応ずることを約束」と述べた<sup>52</sup>。また27日には本部講堂で海外引揚者激励慰安大会が開催された。もともとこの日に計画されていたものであるが、直前に天理村からの引揚者がおぢばへ戻れたため、彼らを交えた多数の参加者によって盛大に行われた。中山管長からの慰労と激励の言葉、また各地における引揚げの体験談の語りがあり、演芸会も催されるなど盛りだくさんの内容であった<sup>53</sup>。

管長によって明確に「第二生琉里」の建設が方針として示され、再入植地は奈良県添上郡東里村（現在の奈良市）と決定した。ただし、集団入植を行うかどうかはあくまでも本人の希望に基づき、1946年11月段階で150家族500名が離団の意向を示し、残りの約500名が入植を希望した。予定地は50町歩に及び、1947年6月末までに入植が行われることになった。それまでの生活費の相当額は教団側から援助された<sup>54</sup>。

また、引揚者のうち40名の孤児については約半数が養徳院へ収容され、また全国から養子の申し込みが相次いだ<sup>55</sup>。滋賀教区では教区から参加した家族のうち孤児10名を4つの教会で引き取り毎月100円の補助が支払われることになった<sup>56</sup>。再入植だけでなく、様々な方面で引揚者の生活再建策が模索され、実行に移されたのである。

新たな植民を行う地が選定され、1946年11月からは奈良県側との話し合いが開始された。同月30日には正式に50町歩の土地買収が完了した。入植希望者数は当初よりもやや少なくなり90家族約350名であった。彼らに対して奈良県地方課や恩賜財団同胞援護会の担当者は入植後の生活について説明すると共に、生活保護法に関する質疑応答が行われた<sup>57</sup>。12月になると奈良県開拓事業課が入植地における開田・開畑、道路建設のための実測を開



始した<sup>58</sup>。

天理村開拓民の帰国から約3か月で土地の測量が実施され、入植の道筋がつけられた。全教を挙げてこの事業に邁進するという方針が示されていただけあって進捗の度合いはかなり早かったといえよう。再入植に向けた事業は円滑に進んでいたが、教団内では引揚げ民たちの信仰の揺らぎを不安視する声もあったようだ。

1947年1月1日の『天理時報』には、復興部長へのインタビュー形式の記事が掲載されている。インタビューにおいて復興部長は、過去1年の復興部の成果として戦災教会の復興と天理村（生疏里）再建事業を挙げたが、「引揚民の心性が信仰的にあまりにも低下」しており期待を裏切られたとの厳しい評価を下している。彼らは帰国後の生活再建のため打算的になってしまったので、今後は「引揚者を十分に信仰的によみがえらせ、一切を信仰の上に立脚して打算をかえりみない本当のユートピア実現のための指導に乗り出したい」という抱負もあらわしている<sup>59</sup>。教団内の代表者の1人として信仰面を第一に考えた対外的な発言が求められたと考えられるが、一切の財産と過去10年に及ぶ努力が水泡に帰し、数百名の犠牲者を出しながら帰国した引揚者たちが生活再建のため「打算的」になるのは致し方ない選択であったとも思われる。教団側と引揚者との間には理想と現実をめぐるすれ違いが起こっていたことが想像されよう。

入植に向けた準備は進み、また村民の信仰の中心として生疏里教会が設置された。1月10日に先遣隊がトラックでおぢばを出発、新たな生疏里建設が開始された。生疏里教会長に就任した只野整助ら先遣隊23名に対し、中山管長は「かつて満州において示した意気をおもいかえして東里村に新しい生疏里を建設してもらいたい…再起の喜びを彼の地に植えつけて新しい本教の意気をしめしてもらいたい」と語った<sup>60</sup>。教会長の只野は現地到着後に「責任の大なるを痛感する…今後の開拓方針として信仰一本で行きたいと思っている」とのコメントを出した<sup>61</sup>。先の復興部長のインタビューを意識したコメントといえるだろう。

入植先となった東里村の土地は、地味は豊かであるものの周囲には灌木が生い茂り、「これを水田、畑地に開拓するには相当な努力が必要で今後村民に課せられた幾多の苦難は想像に難くない」と評された<sup>62</sup>。

前述の通り帰国直後の1946年11月の段階で約500名が国内での再開拓を希望したが、出身地への帰村者も増えたことから、最終的には64戸264名が再入植者としておぢばに残留した。東里村には2月中旬から22家族127名が入植した<sup>63</sup>。それでは、残りの42家族137名はどうなったのであろうか。

天理村開拓民の再入植地は東里村だけでなく、三重県方面でも行われた。1947年1月18日に一志郡美杉村八知（現在の津市）に10家族50名が入植し、4月29日には上野市下友生（現在の伊賀上野市）で新たに買収された5町歩の土地へ先遣隊28名が入り、測量や排水溝工事を開始した<sup>64</sup>。ここは旧海軍の飛行場のあった土地である<sup>65</sup>。5月からは入植者が居住する笹小屋建設が行われた。丸太を組み合わせて荒縄で結び笹や茅で屋根を葺き、小枝で編んだ壁に泥を塗った粗末な小屋である。住居の建設から土地開墾まで全てを自分たちで

担い、6月に22戸が入植し、伊賀生琉里の生活が始まった（人数が判然としないが80名程度と推定）。

先に入植を完了した東里村では3月以来、道路建設と開墾の下準備を進め、炭焼きを開始していた。また文化方面にも力が入れられ、B5版ガリ版刷り4ページの『温突新聞』が刊行された。新聞名の温突は天理村が満洲にあった時、各家に備え付けられていた暖房器具であり、かつての満洲時代を偲んで名付けられたものであろう。その他、本部からは図書が寄贈され、村では図書館の建設や文化講座の開催を計画した<sup>66</sup>。後には小学校も建設された<sup>67</sup>。開墾も順調に進み、5月には奈良県が実施する県下の開拓団実態調査において開拓、営農、建築などの面で「状況が他の開拓団に比していちじるしく進捗している…開拓団中第一だ」という講評を得た。

伊賀生琉里では人手不足に悩んだが、多数の教会からの「ひのきしん」が行われ建築事業などに進捗があった<sup>68</sup>。

## 7. 天理村研究の今後の展望

本稿では、天理村（生琉里）開拓団の引揚げ過程の詳細を紹介すると共に、天理教団側が積極的な援護策を打ち出して実行したことを明らかにした。

天理村の引揚げ完了（帰国）から数か月後の1947年1月から奈良県及び三重県内2か所への天理村開拓民の再入植が完了した。短期間で計画されたことを踏まえ初期の事業の進捗を見る限り、入植は比較的順調に進んだと評価できるが、開拓民たちの生活に大きな苦勞が伴ったのもまた事実である。例えば、一志郡では、割り当てられた土地が山深く狭隘で、大雪が積もる環境で、「開拓には適さん」土地であったという証言も残っている<sup>69</sup>。

それでは、各村では1947年の村の運営開始以後、いかにして自活する体制を整えていったのであろうか。自治体からの補助金の交付などを受けながら徐々に村の運営を軌道に乗せていったことは『伊賀生琉里五十年史』などからも明らかであるが、奈良県や三重県といった行政が県内の再開拓のために立案した諸政策や戦後に整備された法的な援護体制（社会福祉政策）が3つの生琉里（東里村、一志郡、上野市）の建設と発展にどう機能したのかについては行政側の史料を用いることで別稿を期したい。

<sup>1</sup> 加藤聖文『満蒙開拓団 虚妄の「日滿一体」』（岩波現代全書、2017年）p.218.

<sup>2</sup> 細谷亨『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』（有志舎、2019年）p.231.

<sup>3</sup> 創設から崩壊に至る過程については、池田士郎「満州「天理村」異聞」（『天理大学人権問題研究所紀要』第十五号、2012年）および、拙稿「『天理村十年史』解説—天理村の概要とその特徴」（生琉里教会編『満洲天理村十年史』〈復刻版〉解説 えにし書房、2018年）を参照。

<sup>4</sup> 橋本正治『章魚』第二巻（私家版、1955年）pp.3-4、山根理一『旧満州天理村開拓民のあゆみ』後編（私家版、1996年）p.138.

- 
- 5 「天理教 満洲に乗出す」(『讀賣新聞』1931年10月20日)。
  - 6 「天理教青年会移民入植ニ関スル具体案」(「天理村農村警察官駐在所」「在満帝国公館関係雑件」設置関係 第三卷、1934年 M-1-3-0-4\_1\_003 外務省外交史料館蔵 所収)
  - 7 道なき道を開拓する精神で天理教を広めていく布教使を指す用語。
  - 8 天理村村民による布教については、『十年史』および「満州「天理村」異聞」pp.42-43、橋本正治『章魚』第二巻、pp.60-66を参照。
  - 9 生琉里教会編『天理村十年史』(生琉里教会、1944年) p.116.
  - 10 天理教教庁総務部調査課 編『天理教職員録』(天理教教庁総務部調査課、1936年)、p.77.
  - 11 「満洲移民は進む 拓務省の武装移民、天理教の宗教移民」(『大阪毎日新聞』1935年5月31日)。
  - 12 山根理一『旧満州天理村開拓民のあゆみ』後編(私家版、1995年) p.153.
  - 13 敗戦後の天理教の動きについては、永岡崇『新宗教と総力戦 教祖以後を生きる』(名古屋大学出版会、2015年)第6章を参照。
  - 14 前掲『新宗教と総力戦』p.291.
  - 15 「教程第八号」(『天理時報』1945年10月7日)。
  - 16 「復興部の役員任命」(『天理時報』1945年9月16日)。
  - 17 「大陸の教友よ健在なれ」(『天理時報』1945年9月16日)。
  - 18 「先づ救援活動に着手 教区に復興委員会(仮称)を設置」(『天理時報』1945年10月7日)
  - 19 台湾における戦後の状況については、藤井健志「戦後台湾における天理教の布教過程」(1) — (3) (『東京学芸大学紀要 第2部門 人文科学』49号—51号、1998年~2000年)を参照。
  - 20 「海外教友の健否調査 海外課で情報蒐集と救援対策」(『天理時報』1945年10月7日)。
  - 21 「戦歿戦災遺児の育成 養徳院で収容すべく計画中」(『天理時報』1945年10月14日)。
  - 22 「満洲の孤児を収容 養徳院で着々準備進む」(『天理時報』1946年8月11日)。
  - 23 東郷重徳大東亜相より在中国総領事館・領事館宛電報「ポツダム宣言受諾関係一件／善後措置及び各地状況関係 第2巻(一般及び雑件)」収録(アジア歴史資料センター Ref. B18090012100)。
  - 24 加藤聖文『「大日本帝国」崩壊 東アジアの1945年』(中公新書、2009年) pp.56-57参照。
  - 25 前掲『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』pp.234-235.
  - 26 末川博編『資料 戦後二十年史3 法律』(日本評論社、1966年) p.283.
  - 27 「自昭和二十一年二月二十一日 幣原内閣次官会議書類(其ノ二)」収録(JACAR Ref. A17110921900)

- 
- 28 堀部貢「生活保護制度の現状と課題」(国立国会図書館、2016年)、「生れる社会保護法「同胞援護会」も月末発足」(『読売報知』1946年1月12日)。
- 29 「復興具体案着々実現 海外教徒対策も慎重考慮」(『天理時報』1945年10月28日)。
- 30 「外地帰還者に備へて万全の対策成る 北海道に入植地を選定」(『天理時報』11月11日)。
- 31 中国で行われた天理教の医療伝道の拠点。1943年に華北の蚌埠に設置された。同医院については、澤田定興『大和医院への思い 天理教海外医療伝道のさきがけ』(天理大学おやさと研究所、2006年)を参照。
- 32 「復興具体案着々実現 海外教徒対策も慎重考慮」(『天理時報』1945年10月28日)。
- 33 「満蒙開拓者卅万も行方不明」(『読売報知』1945年9月26日 朝刊)。
- 34 「在外教信徒情報を蒐集 更に宿泊、帰郷の斡旋」(『天理時報』1945年11月18日)。
- 35 「救援に万全期す 引揚者に宿舍設置」(『天理時報』1945年12月9日)。
- 36 前掲「外地帰還者に備へて万全の対策成る 北海道に入植地を選定」。なお、この記事に登場する引揚者の戦前の居住地は不明であるが、ソ連参戦後に海拉爾、哈爾濱、牡丹江、新京特別市(長春)など都市部から朝鮮半島方面に避難した邦人は約10万名おり(うち7万人は38度線以北のソ連占領地)、10月頃から引揚げを開始した(「在鮮北満の避難邦人十月中内地帰還」『読売報知』1945年9月26日 朝刊)。天理教本部で証言した引揚げ者も北満洲からの引揚げ者だった可能性がある。
- 37 「華北の状況判明す 当局の指示を待ち引揚準備中」(『天理時報』1946年1月13日)、「華北の詳細判明 梶本天津日語学校長ら帰還」(同1946年4月14日)。
- 38 「満洲方面の本教関係 状況一部判明す 道の者の矜持忘れず元気」(『天理時報』1946年6月20日)。
- 39 「挙教大運動を展開 教会復興と生琉里村救済資金募集 復興促進委員会の方針明示」(『天理時報』1946年9月1日)。
- 40 「忍苦に忘れぬ開拓魂 終戦後の生琉里村状況判明」(『天理時報』1946年9月8日)。
- 41 延原の報告では8月8日。ソ連の宣戦布告は8日に行われたが、日本に情報が伝わったのは9日である。そのため、延原の示す日付は実際には9日のことであろう。
- 42 山根理一『旧満洲天理村開拓民のあゆみ』前編(私家版、1995年) p.228。
- 43 同上。
- 44 前掲『満洲天理村物語』p.283、「天理村引揚者本隊 大竹に入港す」(『天理時報』1946年10月20日)。
- 45 「天理村引揚者救済に 衣料供出運動展開 婦人会から教内に呼かく」(『天理時報』1946年10月6日)。
- 46 「ひのきしん」とは天理教徒が自発的に行う神恩報謝の行為の総称。建設工事の奉仕や災害救援などあらゆる面で行われる。集団で行う場合には「ひのきしん隊」が結成される。
- 47 「おちば」とは天理教会本部の神殿の中心のこと。ここに「かんろだい(甘露台)」と

---

呼ばれる台があり、天理王命が鎮まっている。天理教の礼拝の中心。

48 「天理村引揚者の受入れ態勢進捗す 復興部で諸般の準備進む」(『天理時報』1946年10月13日)。

49 前掲「天理村引揚者本隊 大竹に入港す」、「天理村引揚者還る 廿三、廿四日に千余名おちば着 辛苦を越えて意気旺ん」(『天理時報』1946年10月27日)。

50 前掲「天理村引揚者還る」。

51 10月11日：博多13名、10月13日：佐世保37名(以上別動隊)、10月16日：博多：435名、10月17日：佐世保583名、10月(正確な到着日不明)：佐世保・博多：22名(『天理時報』1946年10月20日、27日掲載記事より)。なお、帰国後に数名～十数名程度が死亡している。

52 「生琉里再建設へ 帰還第一歩の感激新た」(『天理時報』1946年11月3日)。

53 「海外引揚者激励慰安大会 荒木棟梁の使命忘れず 天理村村民交へ陽気に」(『天理時報』1946年11月3日)。

54 「入植予定地 東里村(奈良県添上郡)か 生琉里村民が六月末迄に入植」(『天理時報』1946年11月10日)。

55 「再び幸福な家庭へ 養徳院へ殺到の温い手・手」(『天理時報』1946年11月10日)。

56 「生琉里村の孤児へ 滋賀教区挙つて扶育に乗出す」(『天理時報』1946年12月8日)。

57 「県自興会“天理班”を結成 係員が村民を慰問激励」、「近く九十家族入植 東里村予定地の買収なる」(『天理時報』1946年12月8日)。

58 「入植した準備に着手 東里村は全面的に本教の手で 近く現地の割当測量行う」(『天理時報』1947年1月1日)。

59 「本年は信仰復興だ 新生生琉里は信仰の村に」(『天理時報』1947年1月1日)。

60 「東里村へ先遣隊入植 生琉里教会も同時に設置」(『天理時報』1947年1月19日)。

61 同上。

62 同上。

63 利光正彦ほか編『伊賀生琉里五十年史』(利光正彦、1999年) p.56.

64 「伊賀生琉里建設へ 廿九日、卅日先遣隊が出発」(『天理時報』1947年5月11日)、前掲『伊賀生琉里五十年史』 pp.56-57。なお、上記資料には日付等に異動があるため、本稿では『天理時報』の記事を採用した。

65 前掲『天理村十年史』解説、p.41.

66 「温突新聞を発刊 図書館設立文化向上へ」(『天理時報』1947年3月2日)。

67 「生琉里村近況 涙で眺める校舎 血の努力で道路も完成」(『天理時報』1948年8月22日)。

68 「成功を誓う 伊賀生琉里村」(『天理時報』1947年10月26日)。

69 「戦後半世紀日本人の風景 ふるさとを求めて7」(『毎日新聞』1995年6月9日)。